

笹川平和財団第77回理事会 特別講演

対イラク戦争とその後

－ イラクで何が起きているのか －

中東調査会 客員研究員

大野元裕

2003年6月19日

於：日本財団ビル8階会議室



大野 元裕（おおの・もとひろ）

63年、埼玉県生まれ。89年から外務省嘱託となり、在イラク日本大使館専門調査員、在シリア日本大使館1等書記官などを歴任。94年から中東調査会客員研究員。株式会社ゼネラルサービス取締役。

《講演》

イラクは戦争によって、政権がなくなりました。政権がなくなってその後どうなるのかというのは、やはり大きな関心事です。その中で特に我々の立場から見ますと——例えば、イラクに投資をする、イラクでビジネスをやる、あるいは今後復興をやっていく、さらには、今議論になっていますが、自衛隊を派遣する、というような立場です——こういった状況の中で、イラクではどうということが議論になっているのだろうかということが非常に気にかかります。そのポイントは何かというお話をさせていただきたいと思います。

こういう投資やビジネスなどをめぐる環境について考えるために、まずその鍵となる内政上のポイントをお話したいと思います。

代替選択肢を用意しなかったアメリカ

極めて分かりやすいことは、サダム・フセイン政権がアメリカ軍によって倒れた、戦争が終わったということです。そして、もうおそらくその政権は戻ってこないだろうということです。

その一方で、サダム政権というのは、非常に強固な独裁政権で、それを倒したのはいいけれども、実はその代替選択肢、サダム政権に代わり得るものをアメリカは用意していなかったのではないかと、そんなことが今、見えています。

人工的に造られた国イラク

まず1つ目のポイントとして、元々イラクという国自体には、「イラク人」という人たちがいなかったことがあげられます。

それはどういうことかといいますと、イラクという国が人工的に造られた国だからです。かつてのオスマン・トルコという帝国の3つの州が組み合わさって造られたものなのです。

イラクの最初の王制のころ、国王が言ったことがあります。「イラクに住む人々は非常に優秀だ、またこの国には豊かな領土と豊かな資源がある。しかし、ここにいないのはイラク人だ」と。そのイラク人がいない中で、独立以来45年、そのうち20年以上政権の座にあり、実質的には約30年間、国の指導者の座にあったのがサダム・フセインです。

この人が極めて強いパーソナリティ、極めて強い力、極めて強い治安機関や軍、これらを使って国民をひとつにまとめ上げたのです。これがサダム・フセインのイラクにおける位置だったのです。

国民国家と経済発展の象徴であったフセイン

実はサダム・フセインが大統領になった1979年、あるいは実質的なナンバー1になった1975年、イラクにおいてこれ以降の時期はオイル・ショック後にあたります。つまり、最も多くの収入がイラクという産油国に流れてきた時期なのです。

従って、イラクが一番発展した時期に、トップの座にいたサダム・フセインは、経済発展の象徴になりました。どこの国でも、ある政権の時に経済が発展すれば、その政権のトップのイメージは一定の人にとっては極めていいものになります。しかも、そういった人たちは、自分の収入が何倍にも増えたわけです。イラクのそういう時期にトップの座にいたのがサダム・フセインだったのです。

この国民国家と経済発展の象徴であり、そしてイラクという国をまとめていた——ともすれば遠心力が働いてしまう国をひとつにまとめていた——これがサダム・フセインの第一の存在意義です。

こういう存在が、政権の排除という形でなくなったのです。これからもお話しいたしますが、政権の排除というのは単にイラクの政府が潰れたというだけのことでなく、こうした求心力を持つ存在であったサダム・フセインを排除したという意味なのです。

部族を利用して、政権を強化したフセイン

2つ目のポイントです。イラクの支配社会というのは、実は部族で成り立っています。

部族社会の場合、部族の上の方の人がどんどん上へ行く、あるいは大きな部族の人が力を持つというのが普通なのです。しかし、サダム・フセインは、イスラム教スンニー派の部族の中でも下のほうの部族の出身なのです。スンニー派はアラブ社会の中では宗教的な多数派ですが、イラクでは少数派です。普通はイラクを支配するだけの力を持ち得ないはずなのです。

そこでサダム・フセインがしたことが、添付資料1（20ページ）に記してあります。イラクという国は大統領の周りに親族がいて、その周りに精鋭軍がいて、その周りに政府や軍など治安機関といったものがありました。どこの国でも一定の政治組織というのはもちろんあります。しかし、イラクではサダム・フセインはあることを利用して、この政治組織を極めて強いものにしたのです。

このあることというのが、「部族」でした。

イラクの部族について、イメージしていただきたいのは、日本の中世の荘園みたいなものだということです。イラクというのは農業国家ですから、この農業国家の中に大地主がいます。これが部族長です。簡単にいえば、この部族長の持っている土地を耕す人たちが、部族の構成員だとお考えいただきたいのです。

すなわち、部族の人たちは経済的に強い絆で結ばれています。それから、部族ですから血のつながりでも結ばれています。宗教と言葉、文化も同じです。しばしば、部族に属する自分たちは運命すら共有していると思っているのです。

こういった部族の中から、サダム・フセインは同じ少数派のスニー派の部族を、利権で取り込みました。そして、ポジションを与えて政府の構造の中に入れていきました。そうすることによって不安定だった政権に、長期的に安定している部族という構造を取り入れることになり、大きく安定するようになりました。これがサダム政権の構造です。

「表の構造と裏の構造」と書きましたが、要するに表の目に見える政府組織のような構造を、裏の構造が乗っ取ってしまうことによって、サダム政権と連関係にある部族の人たちにとっては、サダム政権が利権の源になり、権力の源になりました。逆に、サダム・フセインにとっては、政権の構造を安定させる源になったわけです。

この構造をアメリカは戦争によって取り除いてしまいました。従って、イラクの安定の大きな源は、戦争によってなくなってしまったわけです。

寝室にまで「サダム・フセイン」が及んだイラクの恐怖政治

最後に恐怖政治です。恐怖政治を象徴的に申し上げるために「パノプティコン」という19世紀の英国の牢獄を挙げました（21ページ）。

牢獄のいちばん端の方、下の端の方は独房です。この独房は真ん中に看守がいるのですが、看守からは独房の中がすべて見えるようになっています。そして、独房には24時間明かりがついています。そうすると、この独房の中の人たちは、24時間、自分が見られているように振る舞わなければなりません。

真ん中の看守の部屋は逆に明かりがついていないのです。そうすると極端な話、看守がいるかいないか、独房の中の人たちからは全く分からないわけです。つまり独房の人たちは看守がいようがいまいが、常に自分たちは見られているように振る舞わなければいけなくなります。



具体的な例で申し上げます。かつてのイラクではサダム・フセインが重要な声明を発表する時には、前の日に告知を出しました。国民みなが開かなければいけなかったのです。

サダム・フセインの“ありがたい演説”があった次の日に、小学校で先生が聞きました。「昨日サダム・フセインの演説を聞きましたか」と。ある1人の小学生が「聞きませんでした」と答えました。「それはなぜですか」と先生が聞くと、「お父さんが、あんなくだらない演説は聞かなくていいと言ったからです」と小学生が答えました。

すると、次の日お父さんは消えてしまうわけです。

あるいは、その次の日に新聞に載るわけです。「あつぱれ、小学校3年生、お父さんの非国民的な、非愛国的行為をきちんと政府に告知する」といった形で。

このようにしますと、家の中の隅々、極端な話、寝室にまで、象徴としてのサダム・フセインが及ぶというのが、イラクの国家であり恐怖政治だったわけです。

国民国家の求心力、政権を安定させる部族構造、そして恐怖政治、これらが戦争によって取り払われたのです。

「解放」には成功したが、「自由」はまだ

これらが取り払われた後に何が起こったかということなのですが……。

アメリカのブッシュ大統領は戦争が始まった時、あるいは「大規模な戦闘が終結した」と言った日に、2つの鍵となる言葉を言いました。

1つは「解放」で、もう1つは「自由」です。おそらく「解放」は成し遂げられたと思います。それは先ほどの恐怖政治からの「解放」でした。ところが「解放」の後に我々が新聞などで見聞きしているのは、略奪や治安上の問題といったさまざまな困難です。状況によっては、最悪の場合、「解放」イコール無秩序と困難ということになってしまうのです。少なくともアメリカが思い描いていた「自由」まではまだ至っていないのです。

しかも、アメリカは単に戦争で勝つだけではなくて、「自由を作り上げる」と言いました。自分たちにその責任があることをあの時に表明したという意味では、まだ今のところ成功していないのです。

このような状況が続いていると、自衛隊の派遣もそうかもしれませんが、ビジネスマンとしては投資、政府としては復興への貢献がなかなかしにくいという状況にあります。

米軍兵士が襲撃されるスンニー派地区

これは先ほどお話しした話の裏返しでして、今起きている一番大きな問題は、先ほど申し上げました「失われた」ものの結果なのです。

例えばこの6週間で、50人以上のアメリカ軍兵士がイラク人の襲撃に遭ったり、狙撃されたりして死んでいます。その場所は極めて分かりやすいのです。ファルージャ、バグダッドなど、先ほどのサダム・フセイン政権を安定させていた構造、そこに位置したスンニー派の人たちが住んでいる地域なのです。

スンニー派の人たち、すなわちこれまで政権を安定させていた人たちが、まず第一にサダム・フセインがいなくなったことによって、国というよりは部族としてまとまり始めました。

部族の中でも旧政権を安定させていた勢力を、アメリカは排除してしまいました。サダム・フセイン政権の排除と同時に行われたのが、バース党の排除、政権の上層部の排除、軍の排除です。これらはみんな、スンニー派の人たちが特権を得ていた場所です。これを全部排除してしまいますと——例えば1人や2人排除

されればこれは部族として誰かが救うことができますが——そのエリアがすべてみんな沈んでしまうのですね。

これから自分たちはどうすればいいのか、今後の政権の中で排除されるのか、——これまでのイラクの政権下では、排除イコール抑圧されることですから、この点は重要で——自分たちが今後抑圧されていく、あるいは一部で起きていますけれども報復として殺されるかもしれない。そういった中でこれまで政権を安定させていた層が、今アメリカ兵に向かって銃の引き金を引いているということになります。そういった層に対する対処がないことがいちばん大きな問題なのです。

安定のために必要な特権層、利権層への配慮

今後のイラクの復興については、いろいろな要素があるでしょう。政府かもしれない、石油かもしれない。しかし、やはり今までのいちばん大きな特権層、利権層に対して、一定の配慮をされないと、今後政権は安定しない。あるいはこの利権層を完全に排除するのであれば、アメリカが当初言ったような2年間の占領ではなくて、もしかすると日本がかつて占領されたような7年間、あるいはもっと長い期間の占領が必要になる可能性があるでしょう。

強い力を持ち始めたシーア派

もう1つ、大きなポイントを申し上げます。

先ほど、求心力がだんだんなくなって、「イラク人」であるということ以外の要素が重要になってきていると申し上げました。イラク国民の6割以上はイスラム教シーア派の人たちです。この人たちはどうなっているのでしょうか。

今、この人たちはそれぞれに、非常に強い力を持ちはじめています。アメリカはシーア派の人たちを原則としてあまり好んでいないようです。それはまだイランとか、そういうイメージがあるからなのでしょう。

しかしイラクのシーア派は、ものすごい勢力に育っています。今回の戦争の直後に、昔のある聖人の記念日がありました。その日に巡礼者が200万人、ナジャフというシーア派の聖地を訪れました。この戦争直後の困難の時ですら、ナジャフの人たちは、この200万人を秩序立って受け入れ、食事まで出したのです。かつてサダム政権から抑えつけられていたのに、大きな勢力になっているのです。

シーア派の反米色が高まる

アメリカはこれに対して、自らナジャフの県知事を任命しました。この新知事は、シーア派勢力の力をそぐために、イスラム教の法学校という、シーア派にとって重要な組織の中で刀狩りをしました。そのことによって今、シーア派の人たちはサダム・フセインですらやらなかった不敬行為をアメリカはやらせている、というように考えています。従って、シーア派のエリアでは、アメリカに対する軍事的な対決こそ起きていませんが、また反米色が出てきてしまいました。

かつて政権内で重要な位置にあった少数派のスニー派の住む地域では、すでにいろいろな形でアメリカ軍に対する攻撃が起きています。その一方で、多数派のシーア派の方でも不満が徐々に高まってきている。それが今のイラクです。

「富と権力」の使い方が鍵

今後のイラクを見る上で、おそらく最も重要となるのは「富と権力」だと思います。サダム・フセインは、少数派だけれども「富と権力」をうまく使うことによって政権を安定させ、そしてあの独裁政権に至るまでになりました。これは1つの例です。

もう1つの例があります。イラクの北のほうにクルドという民族がいます。この人たちは1991年の湾岸戦争の後に、大衆蜂起によって自治区をもらいました。

アメリカの保護、イギリスの保護の下で自治区を作ったわけです。この自治区の人たちは、「アメリカ万歳、サダム・フセインから解放してくれてどうもありがとう」、あるいは国連の人が支援に入りますと「国連どうもありがとう」と言うのです。ところが「自治政府を作りなさい」と言って、いざ選挙を始めようとすると、直前になって、彼らは互いに撃ち合って内戦を始めてしまうのです。

また、石油の密輸によってお金の流れが出てくると、これもやはり内戦の種になります。

クルドの例でいいますと、「富と権力」が逆に不安定の種となったわけです。

気にかかる石油輸出のお金の流れ

サダム・フセインの場合には「富と権力」が安定の種になりました。一回壊されてしまったサダム政権の形は、多少は残っても全部は残らないでしょうから、「富と権力」の行く末が気にかかります。

今月に入ってまた石油の輸出が始まりましたが、この後、国内でこのお金がどう流れていくのか、あるいはこのお金の流れに従って、いろいろな企業や国がもしかすと入って来るかもしれません、その時にどういったお金の流れができるのか、これが今後のポイントになっていくと私は思っています。

極めて短いプレゼンテーションでございましたが、ご静聴ありがとうございました。

《質疑応答》

諸井 虔 太平洋セメント株式会社相談役
広中和歌子 参議院議員
大河原良雄 財団法人世界平和研究所理事長
田淵節也 笹川平和財団会長

バース党を利用したサダム・フセイン

○諸井 バース党というのはどういう位置付けになるのですか。

○大野 バース党自体は、サダム・フセインが若いころから入っておりまして、政権に常にかかわってきた存在です。排除された歴史もあるのですが、いずれにしても政権に近い位置にありました。バース党はサダム・フセインが権力の座に駆け上るための階段となりました。

このバース党の中で、サダム・フセインはスンニー派の部族の人たちを重用していったのです。最終的には1990年ぐらいからサダム・フセインはバース党が邪魔になってきたようです。そこで「バース党員でなければ大統領になれない」という憲法を「国民投票によって全く自由に大統領を選ぼう」、というふうに変えようと画策して、湾岸戦争直前にこの憲法を公表したのですが、戦争によって実施には到りませんでした。サダム・フセインから見れば、バース党はおそらく権力に駆け上がるための道具にすぎなかったと私は見ています。

救世主的な妄想にとりつかれているアメリカ政権

○広中 添付資料3 (22ページ) に、「イラク戦争が与えた教訓」「なぜイラクは米国に攻撃されたか」と書いてありますが、そのご説明とともに、アメリカが次に狙う所は、例えばイランかもしれないといったようなことが言われていますが、イランとの関係などもお話いただければと思います。

○大野 実は一昨日、「サウジアラビアの政権は倒すべきである」という論文を書いて有名になったシンクタンク「ランド・コーポレーション」のジェラルド・グリーンさんという方にお話をうかがいました。

アメリカは、かつては自分たちと仲の良い国、例えばイランのシャー、あるいはサダム・フセイン、サウジアラビアといった国々を使って中東地域を安定させようとしてきました。ところが、結局、内政上みんな失敗をした。シャーは倒れ、イスラム革命が起きた。サダム・フセインはあんなことをした。サウジアラビアの場合には、体制の中身がおかしいから、ビン・ラディンみたいな者が出てきて、「9.11」を起こした。

だったら、もう仲の良い国を使うのではなく、アメリカが直接手を入れて政権を潰してしまって、そこで自分たちの手で民主的な政権をつくりましょう、というのです。

アメリカの現在の政権を一言で特徴づけるのであれば、「『善や正義を履行するために、我々は力を使わなければいけない』という救世主的な妄想にとりつかれている」。これが彼のアメリカ政権に対する評価でした。

それから、いわゆる「ネオコン」の人たちが数カ月前に、日本で講演した時に言っていました。「アフガニスタンでもアメリカは大成功をした。そしてアラファトはもはや追い落としそうだ。そしてサダム・フセインも虫の息だ。それから最初は期待したけれども、ハタミ大統領はろくでもないのもつづきたい。そして最後にはサウジアラビアも自分の手でやったほうがいい」。

こういう発想がある限りにおいて、それがアメリカの政策ではなくても、受け取るほうの身から見ればものすごく深刻な話です。

切羽詰まったイラン、シリア、レバノン、北朝鮮

もう1つ、終戦の日にブッシュ大統領は「解放と自由はアメリカが成し遂げる」と言った以外に、もう一言加えています。

「イラクは今後中東地域において、民主主義について、ほかの国々の見本になるであろう」と。

ブッシュ政権の主張というのは、「テロが生まれるのは、その世界に民主主義と自由がないからではないか」というものです。

我々が昔習った政治学の教科書はそうは書いてなかった。「テロが生まれる背景は国の不安定と貧困である」とありました。民主主義と自由は関係がないとは言いませんが、直接の答えでは実はなかったのです。

アメリカが今回やったことは、独裁的で良い政権ではなくても、極めて安定していた政権を取り除いて、そこに不安定な民主主義と自由を持ってこようというものです。

従って、今後イラン、シリア、レバノン、北朝鮮もそうなるかもしれません。彼らはものすごく切羽詰まった印象を持っています。「自分たちがこのエリアに安定をもたらす源である、ということあまり意味がなくなってしまった」という印象です。イラクが攻撃されたときから、こういう恐怖を彼らは感じています。

アメリカの軍門に下るか強硬論か、教訓を得た国々

もう1つはこれらの国々が教訓を得たということです。この教訓はどちらに出るかは分かりませんが、2つの可能性があります。

アメリカを完全に受け入れ、どうも申し訳ございませんでしたと言って、軍門に下る。これが1つの手だと思えます。実際にシリアはこういう形で軍門に下りました。戦争の直後アメリカはシリアを非難していたのですが、それをシリアは切り抜けました。

もう1つの方法は強硬論です。

なぜイラクは攻撃されたのでしょうか。

第一に核を持っていませんでした。要するにアメリカ、あるいはアメリカの友好国イスラエルに対して真剣な脅威を持ち、抑止できなかったのです。

2つ目は査察を10年間も受け入れてしまいました。そのことによって軍が骨抜きになってしまいました。

3つ目はロシアやフランスなどを頼ってしまったことです。アメリカと直接話さなければいけなかったのです。

そして4つ目が、アメリカにとって痛い人質をとらなかったということです。湾岸戦争の時には、イラクはミサイルを発射することによって、イスラエルを人質にしましたが、今回はそういうことはしませんでした。

片一方はアメリカの軍門に下る。もう片一方は強硬論で、アメリカと交渉をする時に、あくまで強硬にいつてしまう。

イランもこういう路線のどちらかを選ぶ可能性があります。

北朝鮮への影響が、日本にどう及ぶか

これはイランだけの問題ではなく、もしかすると北朝鮮にも同じインパクトを与えているかもしれません。

そうだとすると、核を保有し、査察は拒否するというのみならず、日本という立場を見る時に、北朝鮮が、日本とは話し合ってもしようがない、多国間協議をしてもしようがない、と考える可能性があります。あるいは、日本は話し合いの相手ではなくて人質であるというふうに、北朝鮮からは見えてしまう可能性すらあるということだと思えます。

アメリカとはまるで違うイギリスの統治方法

○大河原 イラクはサダム以後、統治機構というものが全くなくなってしまったと言われます。一方、イラクの南部のほうはイギリスが施政を担当していますが、アメリカとイギリスで分割統治的な形態が現に行われているのでしょうか。イギリスはどのような統治をしているのでしょうか。

また、今後、石油の生産はどのようになっていくのでしょうか。

○大野 まず、分割統治についてのご質問ですが、治安を主とした分割統治が既に行われています。アメリカ、ポーランドそしてイギリスと、3つに分けて統治がされています。

アメリカ軍が標的にされている地域というのは、イラク北部、バグダッドより北の地域です。いちばん南の地域はイギリスが統治しているわけです。その統治の方法ですが、イギリスは地元の部族などを重要視しています。これがおそらく第一番目に重要なことです。次いで、イギリスは中東地域、特にイラクに関しては関与が長く、部族についても、抗争の歴史を王制当時には繰り広げてきましたので、一定の知識を持っています。3つ目にイギリスが統治している地域は、政権を担っていた、今排除されるべき政権がいた地域ではありません。その意味では、幸運な状況であります。

4つ目にイラク国民に対するアプローチが全く違います。アメリカはひとつひとつポイントを作って、そこでイラク人が近づいて来ると手を上げて「近づくな」というアプローチをしていますが、イギリスの場合はまずセミナーを開きます。例えば五味記者という毎日新聞の記者が逮捕されましたが、「こういうのが

不発弾です」「こういうのが地雷です」という講義から始めていってコミュニケーションに入っていました。

従いまして、イギリスとアメリカの置かれた状況もやり方も全然違うのです。

アメリカ兵に守られて操業する石油施設

石油に関しては、今後アメリカはこれを死守する構えです。それはおそらく当初から考えられていたことでしょう。

今、政府がない、一部の地域で治安がよくない状況の中で、石油に関しては非常に先行しています。戦争の始まる前にアメリカはイラク人の元石油関係者を呼んで情報収集を行いました。戦争中は、アメリカは製油所から油田に至るまで、石油施設はほとんど攻撃しませんでした。復興でいちばん最初に始めたのは、油田の消火活動でした。またテレビなどでご覧になったと思いますが、略奪行為がバグダッドなどで起こったときにアメリカが唯一守った機関が石油省だったので。なぜかアメリカ兵は石油省の前だけにいます。そして、バグダッドが陥落した数日後には、北イラク石油公社という会社が、アメリカ兵に守られて操業を始めました。

治安の悪化の中で、アメリカ軍は一定の防衛線を築いて、石油施設や、そのコントロールを行う石油省は守っています。従って、限定的な石油の輸出はこれで行うことができるのです。

長期投資ができるかどうか、今後の鍵

問題はその後です。10年以上にわたって投資がほとんど行われていない石油施設をどうするかによって、今後かつてのように、イラクの石油産出量が200万バレルまでいくのか、あるいはイラク人の専門家の試算、あるいはアメリカが言うように、6年、あるいは10年で600万バレルまでいくのか、それが決まってきます。

これは投資の額にもよります。既にメジャーの会社は、アメリカの会社も含めて、「イラクへの投資は治安がよくなり、政府がきちんとしない限り、長期的な投資はできない」という話になっています。

最低限の人道的な援助は既に流れができてつつあります。しかし、それ以外の要因がクリアされていないため、投資をする方としても、「まだイラクは10年単

位の投資をする環境ではない」という判断をしています。戦争前に言われていたような楽観的なシナリオはまだ始まっていないという評価なのです。

ピンポイント爆撃で死んだ可能性は少ないフセイン

○田淵 単純な質問ですが、サダム・フセインは最初のピンポイント爆撃で死んだのでしょうか。死んだのなら、死体がどこかにあり、分かるような気がするのですが。その点についてはどのように見ていらっしゃるのですか。

○大野 まず、「分からない」というのがお答えであります。

反体制派などに聞くと、サダム・フセインが死んだと思っている（みんながそう思っているわけではないのですが）、いちばん数が多いケースは、4月7日のバグダッド市内のレストラン裏への空爆です。あの時に死んだという説がいちばん根強かったのです。

ところが、あの空爆の後に、各国のメディアが現地に行きました。各国のメディアがいる中で、イラクの特別秘密警察とか治安機関などは、誰もあそこを探しに行っていないのです。あるいはメディアが入るのを排除していないのです。

彼らイラク側は少なくともサダムが死んだかどうかを確認しに行っていない。これが1つの論拠です。

2つ目です。バグダッドが陥落したあと3週間、アメリカ軍はあの4月7日の空爆地点を放っておいたのです。数週間前からあそこを掘って、DNA鑑定をする準備をしているらしいのですが、少なくとも3週間は放っておいたのです。

つまり、アメリカ側もイラク側もいちばん可能性が高い場所を調べていなかったということになります。

ちなみに昨日、イギリスのフーン英国防相が、「サダム・フセインが国内で生きているということを信じるに足る十分な理由、根拠を我々は持っている」ということを議会では言っていました。その理由は示していただけませんでした。

いずれにしても、サダム・フセインが最初のころのピンポイント空爆で死んだという可能性は、最近の状況を見ていれば、当初からそうなのですが、少なくともこの可能性はないかというのが私の考えです。

教育や人材の育成に日本は貢献すべき

○**広中** 今国会で政治的な大きな問題となっているのは、イラクへの支援に、どういう形で日本がかかわっていくかということです。人道援助に関しては、与野党ともにコンセンサスがあるのですが、そこから先の議論が分かれています。自衛隊が行こうが行くまいが、どういことを日本がすべきなのか、したほうが現地の人にとって歓迎されるのか、そしてまた日本の国益にかなうのかということをお教えいただきたいと思います。

○**大野** 復興支援に関しましては当然、国際社会の一員としてやります。それは今のところ緊急人道支援です。

この次にはいわゆる「インカム・ジェネレーション」としての石油の生産支援、あるいは生活インフラの援助といった中長期的な支援となるでしょう。

ところが、中長期的な借款については非常に難しい状況にあります。つまり債券が、支払いが滞っているのです。

そのような中で「日本に期待されていること」、あるいは「アメリカができないこと」と考えますと……。

先ほどサダム・フセインが経済的に右肩上がりの時代の指導者で、経済に関してはいい印象を持たれていると申し上げましたが、まさに日本はその時のイラク側から見て最大のパートナーでした。1979年、何も戦争がない時期ですね。単年度で申し上げますと、日本の海外のプラントの受注額うちの50%以上はイラクが占めていました。イラク経済がいちばん右肩上がりの時に、最も頼りになったパートナーは日本だったのです。

そのときの関係者たちが、実はまだ官僚として残っているのです。何十年も前のことですが、その人たちはいまだに日本に対して良い記憶をもっています。

今日はお話ししませんでした、アメリカはいろいろな意味で、先ほどの石油だけ押さえた話もそうなのですが、本来、アメリカは感謝されてしかるべき立場なのですが、やり方があまりにもひどかったために、残念ながら信頼を欠いています。

その一方で、信頼のある日本がいるわけですから、短期的には緊急人道援助を行い、中期の円借款がすぐには出せないとすると、もう少し先の中長期の辺り、例えば今後の教育とか人材の育成といったものに、アメリカではなく日本がかか

わることが、イラク人の目から見れば、いちばんありがたいと思われるのではないかと、私は思っています。

必要な自衛隊への法的な支援

○**広中** 差し当たって自衛隊が行くとか行かないとかということは、政治的なものに過ぎなくて、あまり意味がないということでしょうか。

○**大野** 自衛隊については、C130による輸送の話などが出ていますが、自衛隊が何らかの貢献ができないかといえば、当然できると思います。ただ、ニーズが高いか低いかというのは、また別の話です。

治安が非常に悪い中部の地域や、北部地域、あるいは西部地域に、日本の自衛隊がまさに軍隊として入って、そこをアメリカ軍ではうまくいかないから自衛隊ができるかという、今度は能力の問題があるのです。

私はそういう立場で申し上げているわけではございませんが、以前シリアに大使に勤務しており、シリアのPKO部隊を支援していた関係もあり、部隊の人間を見ていて思ったのですが、日本を出てくる時に十分な法的な支援がないといけません。

つまりイラクの場合、アメリカ軍を襲っている人たちはロケット弾を撃ってくるのです。20年間戦争をして、戦争に慣れている人たちが最も装備の重厚な米兵を襲ってくるわけです。この人たちに小銃でも機関銃でも、立ち向かうのはなかなか厳しいと思います。

そうすると、自衛隊の人たちがそれをもしやるとすれば、能力と、それをやるだけの法的な支援がないと、自衛隊が丸裸で火の中に放り込まれることになるのではないかと私は懸念しています。いずれにしても、あのエリアでそういうことはないと思いますが、ニーズはありますが、それはできないと思うのです。

○**司会** ほかにご質問あるいはコメントなどおありになりましたら、いただきたいと思えます。

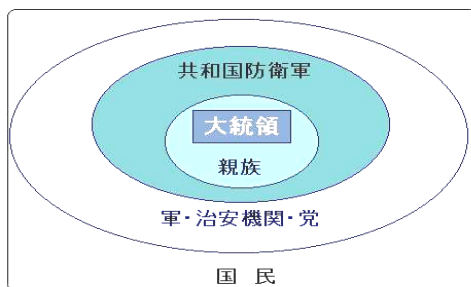
大野先生、本日はお忙しい中どうもありがとうございました。

戦争前のイラクの内政状況

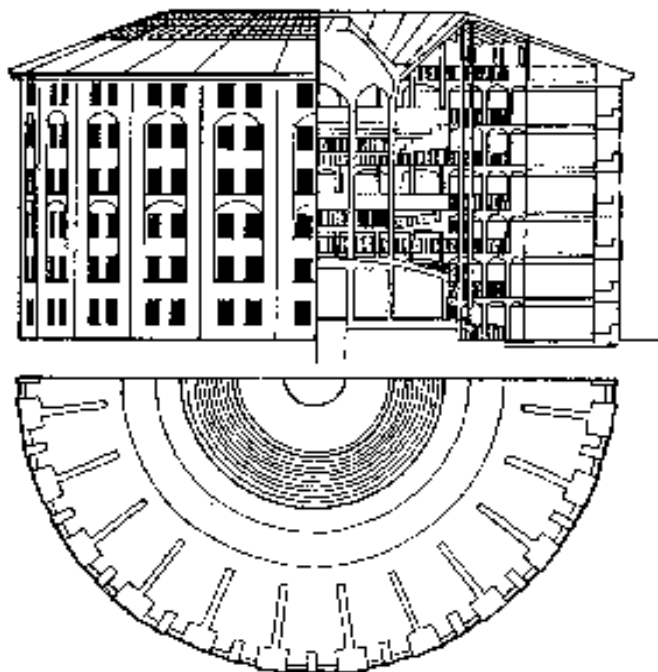
■象徴としてのサッダーム

- 国民国家と求心力の象徴
複雑な民族・宗教構成
ナショナリズムの進展
- 経済発展の象徴

■イラクの支配社会



パノプティコン



地域への視座

■イラク内政：「解放」と「自由」

- 暫定政権への道のり
安定の要素：旧イラク政権の支配構造
「富」と「権力」の流れの重要性
- 行政と地方の状況：一進一退
- 治安状況の複雑化
- 米国関与長期化の様相

■地域社会への視座

- イラク戦争が与えた教訓
なぜイラクは米国に攻撃されたのか
秩序と力の狭間で
- 民主化とは何か
- 中東和平との関係
- 次の標的？